

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年10月27日

上場会社名 日立金属株式会社 上場取引所 東

コード番号 5486 URL http://www.hitachi-metals.co.jp/

代表者 (役職名)執行役社長 (氏名)高橋 秀明

問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション部長 (氏名) 河野 寿子 TEL 03-5765-4075

四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 平成27年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無:有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収	又益	営業和	引益	税引前	利益	四半期	利益	親会社 所有者に帰 四半期	属する	四半期包	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	524, 970	17. 0	61, 581	55. 1	60, 700	48. 3	44, 079	37. 9	43, 773	38. 2	38, 199	△9. 1
27年3月期第2四半期	448, 657	_	39, 696		40, 926	_	31, 967	_	31, 675	_	42, 016	

本ページ以外では「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を「親会社株主に帰属する四半期利益」と表示しています。

	基本的 1 株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益			
	円 銭	円 銭			
28年3月期第2四半期	102.37	-			
27年3月期第2四半期	74. 07	-[

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1 株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
28年3月期第2四半期	1, 082, 168	508, 587	498, 893	46. 1	1, 166. 78	
27年3月期	1, 083, 450	476, 176	466, 359	43. 0	1, 090. 64	

本ページ以外では「親会社の所有者に帰属する持分」を「親会社株主持分」と表示しています。

2. 配当の状況

		年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円銭	円銭	円 銭				
27年3月期	_	10. 00	_	13. 00	23. 00				
28年3月期	-	13. 00							
28年3月期(予想)			-	13. 00	26. 00				

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益	±	営業利益	益	税引前利	益	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1 株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1, 040, 000	3. 5	100, 000	18. 5	97, 000	12. 3	68, 000	△3.6	159. 03	

⁽注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

平成28年3月期(平成27年4月1日~平成28年3月31日)の業績予想につきましては、中国経済の減速に伴う需要調整が回復に至っておらず、下期もその影響が残る見込みです。また、国内自動車関連やエレクトロニクス関連の需要調整も続くことが見込まれ、これにより売上収益が前回予想から減少するものと見込んでいます。

利益につきましては、売上収益の減少に加え、第2四半期連結累計期間における原材料価格の低下に伴う影響もあり、前回予想を下回る見込みです。これらのことから、2015年6月23日公表の予想数値を修正いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更:無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	428, 904, 352株	27年3月期	428, 904, 352株
28年3月期2Q	1, 322, 058株	27年3月期	1, 303, 157株
28年3月期2Q	427, 586, 220株	27年3月期2Q	427, 645, 935株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品 取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって 予想値と異なる場合があります。前記の予想に関する事項については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関す る説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1)要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3)要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) セグメント情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心とした緩やかな成長が続いたものの、新興国経済の減速が継続し、期間末にかけて先行き不透明感が増大しました。米国は、家計支出に支えられた回復が続きました。アジア地域においては、中国経済が一層減速感を強める中で、他のアジア新興国においても成長ペースが鈍化した状態が続きました。欧州は、全体としては緩やかな回復を続けましたが、資源国経済の悪化が顕著となりました。こうした中、わが国経済は総じて緩やかな回復基調を辿りましたが、輸出・生産面に新興国経済減速の影響が出るなど、一部指標で踊り場感がみられました。

当社グループの関連業界では、自動車は、米国の需要は堅調に推移しましたが、国内は軽自動車の在庫調整が長引いたほか、中国や新興国の一部地域でも需要が減少しました。鉄鋼は、軽自動車の減産の波及やアジア需給の悪化とそれらに伴う在庫調整を背景に減少が続きました。国内住宅着工は持ち直しましたが、公共投資は減少しました。エレクトロニクス関連では、中国を中心にスマートフォンの需要が伸び悩んだほか、家電は天候不順に伴うエアコンの販売不振等により減少しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、2014年11月10日付でのWaupaca Foundry, Inc.の連結子会社化等による影響もあり、前年同期に比べ売上収益は、17.0%増の524,970百万円、営業利益は、21,885百万円増の61,581百万円となりました。営業利益の増加は主に、売上総利益の増加に加え、その他の収益として日立ツール株式会社(現 三菱日立ツール株式会社)の発行済株式総数の51%に相当する株式を、三菱マテリアル株式会社に2015年4月1日付で譲渡したこと等により、事業再編等利益29,280百万円を計上したことによるものです。税引前四半期利益は、前年同期比19,774百万円増の60,700百万円、親会社株主に帰属する四半期利益は、前年同期比12,098百万円増の43,773百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。各セグメントの売上収益は、セグメント間の内部売上収益を含んでおります。

高級金属製品

当セグメントの売上収益は、前年同期比1.3%減の124,343百万円となりました。また、セグメント利益は、2015年4月1日付で、日立ツール株式会社(現 三菱日立ツール株式会社)の株式を譲渡したことに伴う事業再編等利益25,931百万円を計上したこともあり、前年同期比24,398百万円増加し、40,212百万円となりました。

特殊鋼については、工具鋼は、中国、ASEAN向けが減少しましたが、国内向けは自動車向け金型材が堅調に推移し、また高付加価値品への製品構成シフトが進んだ結果、前年同期並みの水準を確保しました。産業機器材料は、自動車関連材料に一部調整が見られましたが、その他産業部材は海外向けが堅調に推移したため、前年同期並みとなりました。電子材料は、ディスプレイ関連材料はスマートフォンやタブレット端末向けに堅調でしたが、半導体等パッケージ材料が減少し、全体では前年同期を下回りました。航空機関連材料およびエネルギー関連材料については、堅調な需要動向が続いたことに加え、2015年3月期第2四半期連結会計期間から日立金属MMCスーパーアロイ株式会社が連結子会社となったことに伴う業績反映もあり、大幅に増加しました。

ロールについては、各種ロールは輸出の伸長により増加しました。射出成形機用部品は、設備投資需要が堅調に 推移し前年同期並みとなりました。

アモルファス金属材料については、主要市場である中国向けの落ち込みにより、前年同期比で減少しました。

磁性材料

当セグメントの売上収益は、前年同期比8.5%減の62,448百万円となりました。また、セグメント利益は前年同期比2,846百万円減少し、4,871百万円となりました。

マグネットについては、希土類磁石は、国内外の電動パワーステアリングなどの自動車用電装部品およびスマートフォン関連の需要が堅調に推移したものの、米国および国内向けハイブリッド自動車において需要調整が継続したことや、FA関連の需要が減少したことから前年同期を下回りました。フェライト磁石は、自動車用電装部品および家電用部品の需要が国内、海外ともに堅調に推移し増加しました。

軟質磁性材料およびその応用品については、フェライト応用品は太陽光発電用部品向けが減少し、フェライトコアも中国向け需要の減速の影響を受け低調となりました。ファインメットは自動車用電装部品向けの需要減、およびエアコンの生産調整により減少しました。

高級機能部品

当セグメントの売上収益は、前年同期比100.8%増の188,989百万円となりました。また、セグメント利益は前年同期比7,861百万円増加し、13,148百万円となりました。

自動車用鋳物については、高級ダクタイル鋳鉄製品は、米国を中心とした海外の自動車における旺盛な需要が続き、国内需要も堅調に推移したことから増加しました。耐熱鋳造部品は、期前半に一時的な需要調整があり前年同期比で減少しました。アルミホイールは、国内向け、米国向けともに好調に推移し、前年同期比で増加しました。また、これらに加え、2014年11月からWaupaca Foundry, Inc. が連結子会社となったことに伴う業績反映により、自動車用鋳物全体として、前年同期比で大幅増加となりました。

配管機器については、鋳物継手類は、国内向けの減少を海外向けの増加で補い、全体としては前年同期並みとなりました。ステンレスおよびプラスチック配管機器は、国内需要が踊り場にあり、前年同期比で減少しました。

電線材料

当セグメントの売上収益は、前年同期比8.5%減の147,582百万円となりました。また、セグメント利益は前年同期比6,344百万円減少し、7,345百万円となりました。

電線については、事業ポートフォリオ見直しに伴い売上収益が減少しましたが、注力分野である鉄道車両用電線が海外市場向けを中心に好調に推移し、医療用プローブケーブルも堅調でした。国内建設電販向け需要は低調でした。

自動車部品においては、北米を中心に自動車の旺盛な需要が続き、電装部品、ブレーキホースとも好調に推移したため、前年同期比で増加しました。

情報システムについては、通信事業者の設備投資の調整が継続し、ネットワーク機器、ワイヤレスシステムとも 低調に推移し、前年同期を下回りました。

その他

当セグメントの売上収益は、前年同期比8.3%増の2,574百万円となりました。また、セグメント利益は、前年同期比1百万円増加し、151百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動並びに投資活動の結果得られた資金が財務活動で使用した資金を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ37,352百万円増加し、116,381百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、49,749百万円となりました。これは主に四半期利益が44,079百万円あったこと等によるものです。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、3,206百万円となりました。これは主に日立ツール株式会社(現 三菱日立ツール株式会社)の発行済株式総数の51%に相当する株式を、三菱マテリアル株式会社に2015年4月1日付けで譲渡したこと等により、有価証券等の売却による収入が27,266百万円、事業の譲渡による収入が1,694百万円あったこと、一方で有形固定資産の取得による支出が27,434百万円あったこと等によるものです。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、14,138百万円となりました。これは主に長期借入債務の償還が6,909百万円、配当金の支払いが5,750百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期(平成27年4月1日~平成28年3月31日)の業績予想につきましては、中国経済の減速に伴う需要調整が回復に至っておらず、下期もその影響が残る見込みです。また、国内自動車関連やエレクトロニクス関連の需要調整も続くことが見込まれ、これにより売上収益が前回予想から減少するものと見込んでいます。

利益につきましては、売上収益の減少に加え、第2四半期連結累計期間における原材料価格の低下に伴う影響もあり、前回予想を下回る見込みです。これらのことから、2015年6月23日公表の予想数値を修正いたします。

平成28年3月期 通期連結業績予想数値(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

				親会社の所有者に	基本的
	売上収益	営業利益	税引前利益	帰属する	1株当たり
				当期利益	当期利益
前回発表予想(A)	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前固光双下芯(A)	1, 100, 000	107, 000	106, 000	73, 000	170. 73
今回発表予想(B)	1, 040, 000	100,000	97, 000	68, 000	159. 03
増減額(B)-(A)	△60, 000	△7, 000	△9, 000	△5,000	
増減率(%)	△5. 5%	△6.5%	△8.5%	△6.8%	
(ご参考)前期実績 (平成27年3月期)	1, 004, 373	84, 407	86, 391	70, 569	165. 02

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更 該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)	
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	79, 029	116, 381	
売上債権	220, 547	205, 578	
棚卸資産	166, 486	160, 259	
その他の流動資産	49, 989	47, 467	
小計	516, 051	529, 685	
売却目的で保有する資産	28, 569	_	
流動資産合計	544, 620	529, 685	
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	24, 892	37, 659	
有価証券及びその他の金融資産	18, 411	24, 527	
有形固定資産	299, 669	302, 371	
のれん及び無形資産	160, 269	158, 498	
繰延税金資産	15, 918	14, 394	
その他の非流動資産	19, 671	15, 034	
非流動資産合計	538, 830	552, 483	
資産の部合計	1, 083, 450	1, 082, 168	

		(単位:日刀円)
	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	32, 039	29, 513
償還期長期債務	29, 235	29, 178
その他の金融負債	30, 765	26, 456
買入債務	178, 614	171, 185
未払費用	41, 986	39, 948
前受金	2,520	3, 419
その他の流動負債	4, 955	8, 463
小計	320, 114	308, 162
売却目的で保有する資産に関する負債	10, 264	_
流動負債合計	330, 378	308, 162
非流動負債		
長期債務	194, 076	187, 611
その他の金融負債	2, 415	3, 187
退職給付に係る負債	63, 007	57, 753
繰延税金負債	11, 540	11, 063
その他の非流動負債	5, 858	5, 805
非流動負債合計	276, 896	265, 419
負債の部合計	607, 274	573, 581
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	26, 284	26, 284
資本剰余金	115, 805	115, 805
利益剰余金	277, 856	316, 309
その他の包括利益累計額	47, 519	41, 638
自己株式	$\triangle 1, 105$	△1, 143
親会社株主持分合計	466, 359	498, 893
非支配持分	9, 817	9, 694
資本の部合計	476, 176	508, 587
負債・資本の部合計	1, 083, 450	1, 082, 168

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円) 当第2四半期連結累計期間 前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 (自 2015年4月1日 至 2014年9月30日) 至 2015年9月30日) 売上収益 448,657 524, 970 売上原価 $\triangle 351,571$ △426, 271 売上総利益 97,086 98,699 販売費及び一般管理費 △60, 384 △62, 529 7,407 31,807 その他の収益 その他の費用 $\triangle 4,413$ △6, 396 営業利益 61, 581 39,696 受取利息 501 294 315 その他の金融収益 1,225 $\triangle 1,772$ 支払利息 △1, 346 その他の金融費用 $\triangle 46$ 850 持分法による投資損益 328 税引前四半期利益 40, 926 60,700 法人所得税費用 $\triangle 8,959$ $\triangle 16,621$ 四半期利益 31,967 44,079 四半期利益の帰属 親会社株主持分 43,773 31,675 非支配持分 292 306 四半期利益 31, 967 44,079 1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益 74.07円 102.37円 希薄化後

(要約四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期利益	31, 967	44, 079
その他の包括利益 純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	169	△1, 117
持分法のその他の包括利益	18	1, 217
純損益に組み替えられない項目合計	187	100
純損益に組み替えられる可能性のある項目 在外営業活動体の換算差額	7, 195	△5, 198
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	2, 029	△23
持分法のその他の包括利益	638	△759
純損益に組み替えられる可能性のある項 目合計	9, 862	△5, 980
その他の包括利益合計	10, 049	△5, 880
四半期包括利益	42, 016	38, 199
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	41, 528	38, 131
非支配持分	488	68
四半期包括利益	42, 016	38, 199

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
2014年4月1日	26, 284	115, 591	215, 603	15, 749	△1,010	372, 217	10, 623	382, 840
変動額								
四半期利益	_	_	31, 675	_	_	31,675	292	31, 967
その他の包括利益	_	_	_	9,853	_	9,853	196	10, 049
親会社株主に対する 配当金	_	_	△4, 277	_	_	△4 , 277	_	△4, 277
非支配持分に対する 配当金	_	_	_	_	_	_	△401	△401
自己株式の取得	_	_	_	_	$\triangle 45$	$\triangle 45$	_	$\triangle 45$
自己株式の売却	_	1	_	_	1	2	_	2
連結範囲の変動	_	_	_	_	_	_	4,876	4,876
利益剰余金への振替	_	_	$\triangle 17$	17	_	_	_	_
その他	_	_	_	_	_	_	47	47
変動額合計	_	1	27, 381	9,870	$\triangle 44$	37, 208	5, 010	42, 218
2014年9月30日	26, 284	115, 592	242, 984	25, 619	△1,054	409, 425	15, 633	425, 058

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
2015年4月1日	26, 284	115, 805	277, 856	47, 519	△1, 105	466, 359	9, 817	476, 176
変動額								
四半期利益	_	_	43, 773	_	_	43, 773	306	44, 079
その他の包括利益	_	_	_	$\triangle 5,642$	_	$\triangle 5$, 642	$\triangle 238$	△5,880
親会社株主に対する 配当金	_	_	△5, 559	_	_	△5, 559	_	△5, 559
非支配持分に対する 配当金	_	_	_	_	_	_	△191	△191
自己株式の取得	_	_	_	_	$\triangle 38$	$\triangle 38$	_	$\triangle 38$
自己株式の売却	_	_	_	_	0	0	_	0
連結範囲の変動	_	_	_	_	_	_	_	_
利益剰余金への振替	_	_	239	$\triangle 239$	_	_	_	_
その他	_	_	_	_	_	_	_	_
変動額合計			38, 453	△5, 881	△38	32, 534	△123	32, 411
2015年9月30日	26, 284	115, 805	316, 309	41, 638	△1, 143	498, 893	9, 694	508, 587

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	31, 967	44, 079
四半期利益から営業活動に関するキャッシュ・フロ		
ーへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	17, 593	21, 340
減損損失	193	301
持分法による投資損益(△は益)	△850	△328
金融収益及び金融費用 (△は益)	△380	1, 209
リストラクチャリング費用	146	3,006
事業再編等損益 (△は益)	△3, 797	△28, 889
法人所得税費用	8, 959	16, 621
売上債権の増減 (△は増加)	15, 272	14, 019
棚卸資産の増減(△は増加)	△7, 417	3, 527
未収入金の増減 (△は増加)	1, 646	$\triangle 1,257$
買入債務の増減(△は減少)	△3, 048	△6, 287
未払費用の増減(△は減少)	△1, 051	△901
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△2, 638	△4, 947
その他	875	△114
小計	57, 470	61, 379
利息及び配当金の受取	741	1,018
利息の支払	$\triangle 1,322$	$\triangle 1,787$
リストラクチャリング費用の支払	$\triangle 774$	$\triangle 1,935$
法人所得税等の支払	△8, 837	△8, 926
営業活動に関するキャッシュ・フロー	47, 278	49, 749
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	\triangle 16, 982	$\triangle 27,434$
無形資産の取得	△1,829	△2, 192
有形固定資産の売却	791	709
有価証券等(子会社及び持分法で会計処理されてい		
る投資を含む)の取得による収支(△は支出)	$\triangle 1,658$	$\triangle 1,564$
有価証券等(子会社及び持分法で会計処理されてい		.=
る投資を含む)の売却による収支(△は支出)	△170	27, 266
事業の譲渡	9, 678	1,694
事業の譲受	△1, 900	· —
その他	△601	4, 727
投資活動に関するキャッシュ・フロー	<u></u>	3, 206

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減(△は減少)	1, 131	△1, 441
長期借入債務による調達	7	_
長期借入債務の償還	△25 , 507	△6, 909
配当金の支払	△4, 277	△ 5, 559
非支配持分株主への配当金の支払	$\triangle 401$	△191
自己株式の取得	$\triangle 44$	△38
自己株式の売却	1	0
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△29, 090	△14, 138
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	1,732	△1, 465
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	7, 249	37, 352
現金及び現金同等物の期首残高	92, 911	79, 029
現金及び現金同等物の期末残高	100, 160	116, 381

(5)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

(6) セグメント情報

I それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
高級金属製品	高級特殊鋼 [YSSヤスキハガネ] (工具鋼、電子材料<ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料>、産業機器材料<自動車関連材料、航空機関連材料、エネルギー関連材料>、剃刀材および刃物材)、精密鋳造品、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミック部品、鉄骨構造部品、アモルファス金属材料 [Metglas®]
磁性材料	マグネット(希土類磁石 [NEOMAX®]、フェライト磁石、その他各種磁石およびその応用品)、軟質磁性材料(ソフトフェライト、ナノ結晶軟磁性材料 [ファインメット®])及びその応用品、アモルファス金属材料 [Metglas®] 応用品、情報通信機器材料・部品、医療機器用材料・部品
高級機能部品	自動車用鋳物(高級ダクタイル鋳鉄製品 [HNM®]、輸送機向け鋳鉄製品、排気系耐熱鋳造部品 [ハーキュナイト®])、アルミホイール [SCUBA®]、その他アルミニウム部品、自動車用鍛造部品、設備配管機器(🍱®印各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張タンク)
電線材料	電線(電力・産業システム、電子・通信材料、電機材料、工業用ゴム部品)、自動車部品 (電装部品、ブレーキホース)、情報システム(情報ネットワーク、ワイヤレスシステム)

Ⅱ 前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

	報告セグメント								要約四半期連結
	高級金属 製品	磁性材料	高級機能 部品	電線材料	il	その他	合計	調整額	損益計算書 計上額
売上収益									
外部顧客への売上収益	124, 339	68, 244	93, 838	161, 121	447, 542	1, 115	448, 657	-	448, 657
セグメント間の内部売上収益	1, 661	39	292	223	2, 215	1, 261	3, 476	△3, 476	_
# 	126, 000	68, 283	94, 130	161, 344	449, 757	2, 376	452, 133	△3, 476	448, 657
セグメント利益	15, 814	7, 717	5, 287	13, 689	42, 507	150	42, 657	△2, 961	39, 696
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	1, 726
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	△1, 346
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	850
税引前四半期利益	-	-	-	_	-	-	-	-	40, 926

- (注) 1. セグメント利益は営業利益で表示しております。
 - 2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費が含まれております。

Ⅲ 当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

	報告セグメント								要約四半期連結
	高級金属 製品	磁性材料	高級機能 部品	電線材料	計	その他	合計	調整額	損益計算書 計上額
売上収益									
外部顧客への売上収益	124, 125	62, 450	188, 983	147, 571	523, 129	1, 841	524, 970	-	524, 970
セグメント間の内部売上収益	218	$\triangle 2$	6	11	233	733	966	△966	_
計	124, 343	62, 448	188, 989	147, 582	523, 362	2, 574	525, 936	△966	524, 970
セグメント利益	40, 212	4, 871	13, 148	7, 345	65, 576	151	65, 727	△4, 146	61, 581
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	609
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,818
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	328
税引前四半期利益	-	-	_	-	_	_	-	_	60, 700

- (注) 1. セグメント利益は営業利益で表示しております。
 - 2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費が含まれております。